

効果検証標準シート使用例（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン協力）

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが
ミャンマーでの事業について効果検証標準シート案を用いた例

作成日	2007年12月5日
-----	------------

日本 NGO 連携無償 効果検証シート

◆ 基本情報

国名・案件名	「ジゴン・タウンシップ子どもの健康と栄養事業」（ミャンマー連邦）
事業費	（総額）10,590,902 円（うち支援額 9,558,845 円 うち自己資金 1,057,136 円）
事業開始日と完了日	2006年3月1日 ～ 2007年4月30日
延長の有無	有（建設予定施設の構造変更に伴い、工事が予定期間内に終了しなかったため。2006年12月13日に変更申請承認済み）
効果検証日（季節） 効果検証対象期間	終了時評価時点
事業の上位目標	5歳未満児を持つ母親や保健医療従事者の行動変容が定着し、子どもが健全に発育する。
事業目的	ジゴン・タウンシップの15村における5歳未満児の健康状態と栄養状態の改善
事業概要	<p>ジゴン・タウンシップの15村の5歳未満児の健康・栄養状態を改善することを目的とし、以下の活動を実施した。</p> <p>（1）住民の参加、能力開発および行動変容のための研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健ボランティアの養成、保健ボランティア・チームの結成 ・行政に対する栄養や保健衛生に関する研修会議 <p>（2）健康・栄養改善活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5歳未満児の保護者に対する栄養や保健衛生に関する行動変容研修（衛生、下痢と寄生虫、結核と急性呼吸器感染症、マラリア、栄養促進Ⅰ、栄養促進Ⅱ、デング熱） ・正の逸脱調査 ・子どもの定期的な身体測定 ・栄養給食の提供、栄養剤の配布

	<p>(3) 医療サービスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 助産婦を含む保健医療従事者に対する新生児・乳幼児のケアに関する研修(計画時の補助助産婦への研修は保健局との調整により実施しなかった) SRHC(簡易保健所)建設 		
<p>指標の設定と達成 予定数値 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)</p>	<p><事業目的></p> <p>① 養成された保健ボランティア数</p> <p>② 行動変容研修受講人数</p> <p>③ 行動変容研修を受けた村人の行動の変化</p> <p>④ 栄養給食による栄養不良率の改善率(3歳未満児)</p> <p>⑤ 栄養剤配布対象者数</p> <p>⑥ 駆虫剤配布対象者数</p> <p>⑦ 研修された保健医療従事者数</p>	<p>① 45人</p> <p>② 525人</p> <p>③ 手洗いなどの行動を行うようになる。</p> <p>④ 事業実施前後の栄養不良率の比較</p> <p>⑤ ビタミンB1: 6ヶ月未満児の母親60人、Burplex: 栄養不良児180人、鉄シロップ: 300人</p> <p>⑥ 栄養不良児180人</p> <p>⑦ 助産婦60人・補助助産婦30人</p>	<p>① 45人</p> <p>② 3,583人</p> <p>③ 多くの母親が手洗いをしたり、子どもが生後6ヶ月まで母乳をあげるようになった。</p> <p>④ 43.67(事業実施前)から38.84%(事業実施後)に改善</p> <p>⑤ ビタミンB1: 437人、Burplex: 1,112人、鉄シロップ: 1,184人</p> <p>⑥ 保健局の活動と調整し重複を避けた結果、実施しなかった。</p> <p>⑦ 助産婦を含む医療従事者32人。補助助産婦研修については保健局の活動と調整し重複を避け、実施しなかった。</p>

	<p>⑧研修を受けた保健医療従事者の行動変化</p> <p>⑨建設された SRHC 数</p>	<p>⑧助産婦などが妊婦や母親に適切に指導したり病院にリファーできるようになる。</p> <p>⑨ 5ヶ所</p>	<p>⑧助産婦が適切な知識・技術を習得し、問題のある場合は適切な判断をくだして、ヘルス・センターや病院に送るようになった。</p> <p>⑨5ヶ所</p>
<p>前提条件</p>	<p>無</p>		
<p>他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ</p>	<p>ミャンマー保健省が National Health Plan (2006-2011)に基づきコミュニティにおけるヘルスケアや保健医療従事者の能力向上を促進している。当会は、保健局との協議を踏まえ、事業地において補助助産婦の研修および栄養不良児に対する駆虫剤の配布を実施する計画を立案したが、事業開始後に保健局がこれらの活動を実施したため、保健局と適切な調整を行い活動の重複を避けた。</p>		

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日(効果測定日)	2007年12月5日
検証期間	2006年3月1日～2006年4月30日
事業の総費用の変更	(全体) 9,558,845円(契約) → 10,590,902円(精算)
指標からみた達成状況 (事業の成果)	下記参照
備考	

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 (事業目的の達成状況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)	A	<p>上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない (理由を付す)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養不良児の割合が 43.67%(事業実施前)から 38.84%と減少したように、事業目的である 15 村における 5 歳未満児の健康・栄養状態を改善することができた。また、計画を大幅に上回る総計 437 人の母親、栄養不良児 1,112 人、および 3 歳未満児 1,184 人にビタミン・栄養剤を配布したことも、栄養状態の改善に貢献した。 ・ 計画よりも 2 ヶ月間事業期間を延長したが、5 ヶ所において SRHC の建設を完成させた。SRHC の建設により、子どもを含む地域住民の医療施設へのアクセスが近くなり、栄養・健康状態の改善に貢献した。 ・ 保健ボランティアを計画どおり 45 人養成し、延べ 3,181 人の子どもの身体測定を毎月行い、子どもの健康・栄養状態の把握に努めた。 ・ 当初計画の 60 人には達しなかったが、32 人の助産婦を含む保健医療従事者の研修を実施した。本研修実施後、保健医療従事者は適切に母親や妊産婦に指導できるようになったほか、病院での処置が必要な場合を適切に判断し、患者を病院にリファーすることにより、母子の健康状態の改善に貢献した。 ・ 当初計画の 525 人を大幅に上回る 3,583 人の 5 歳未満児の保護者に対する行動変容研修を実施することができた。多くの母親が本研修で子どものケアについて適切な知識を得て、手洗いの習慣を身につけたり、生後 6 ヶ月まで母乳で育てるなどの行動変容がみられた。
効率性	B	<p>事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった</p>

		<p>(理由を付す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健省の要請により、SRHC の構造を計画時から変更し事業実施期間を 2 ヶ月間延長した。また、現地での物価上昇により建設費が当初予定よりも増加したが、費目間流用や自己資金で対応したため特段の問題はみられなかった。 医療従事者、患者が利用するのに適切な質を保持した施設が完成した。
インパクト	B	<p>事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。想定以上の波及効果があったか。</p> <p>A: 住民の意識改革等高いインパクトが見られた、B: 事業目標自体は達成されたが、上位目的への影響はない、C: 負の影響が見られた</p> <p>(理由を付す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の有効性のとおり、住民の間に行動変容がみられるようになった。しかし、研修を受けた母親の中には経済的理由のため働かざるを得ず子どものケアが十分にできなかつたり、世帯内で強い影響力を持つ姑や夫が理解を示さず、行動が定着するまでには至っていない。フォローアップの研修や、世帯を中心とした研修が今後必要であろう。また、子どもの栄養・健康状態の改善には上記活動のほか、食糧を十分に確保することも重要であるが、自己資金で対応しただけでは裨益効果が小さかった。今後は、①不十分な食糧確保、②適当な実践および行動の改善、③不適切な水・衛生・医療サービス、栄養不良の改善の 3 つの柱をバランスよく支援していくことが重要である。
自立発展性	A	<p>実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか。</p> <p>A: 維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B: 体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C: 問題が多く、持続性・自立発展性は低い</p> <p>(理由を付す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの栄養不良の問題についてコミュニティの意識がも行動変容研修や SRHC 建設を通じて高まった。また、行政との 5 回に亘る対話を通じて、行政が共に栄養不良児の問題に取り組もうという意識が高まってきたことは今後の自立発展性も期待できるのではないかと考える。
事業の妥当性	A	<p>事業目的が上位目的の達成に有効であったか。受入国の政策に影響を及ぼしたか。</p> <p>A: 事業の妥当性は高い、B: 事業の妥当性は高くないが認められる、C: 事業は妥当性を欠いていた</p> <p>(理由を付す)</p>

			ミャンマー保健省は「すべての人に健康を」を与えることを政策の第一目標とし、コミュニティにおけるプライマリ・ヘルスケアのアプローチを重視しており、本事業内容は政府政策に合致している。政府の貧しい財政状況により保健医療制度の整備は十分ではなく、特に5歳未満児のケアをコミュニティの参加に基づいて促進していく本事業の妥当性は高い。
その他	社会的影響 (女性、環境)、住民参加等	A	<p>【女性】</p> <p>A:女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B:女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C:女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった</p> <p>本事業では、5歳未満児を持つ母親、妊産婦、助産婦など、子どもの栄養・健康状態を改善する上で重要な役割を担う女性の参加を重視した。</p>

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

<p>経済的に困難な家庭へどのように対応すれば、子どもの健康が改善されるかを考慮し、今後の活動につなげる。またこれまでの成果が実行されていることを確認しながら、コミュニティの参加を更に促進させる方法を考える。</p>

検証資料

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施中の身体測定や定期ミーティングでのディスカッション 		
面会者リスト	名前	肩書き	所属